

J-POWERグループと環境

[▶ マテリアリティ](#)


気候変動対応



地域との共生

J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献しています。

J-POWERグループ環境基本方針

気候変動問題への取り組み	不断のエネルギー提供と持続可能な社会の実現に向けて、これまで培ってきた経験と技術をもとにカーボンニュートラルの実現に取り組めます。
地域環境問題への取り組み	事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。
透明性・信頼性への取り組み	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

J-POWERグループ環境目標

2025年度の主な実績については「J-POWERグループ 統合報告書2026補足資料(E:環境編)」をご覧ください。

気候変動問題への取り組み	- CO₂フリー電源の開発加速化 - 温室効果ガス (GHG) 排出量削減	2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh (2022年度比) - 安全を大前提とした大間原子力計画の推進 2025年度までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 920万t (2013年度実績比) 達成済み 2030年までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 2,250万t (▲ 46%) (2013年度実績比) 2030年度までに省エネ火力発電ベンチマークの達成	P.47 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)
地域環境問題への取り組み	- 循環型社会形成の推進 - 生物多様性の保全・回復 - 水環境の保全	- 産業廃棄物の有効利用率97%程度 - 廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進 - 事業活動における生物多様性の保全・回復への配慮 - 事業活動における河川および海域環境の保全への配慮	P.70 地域環境との共生 > 地域環境問題への取り組み
透明性・信頼性への取り組み	- 環境マネジメントレベルの向上 - 環境法令・協定などの遵守徹底 - 環境コミュニケーション活動の推進	- EMSの継続的改善 - 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ - 地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進	P.71 地域環境との共生 > 透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループ環境行動指針

取り組むべき課題および主な取り組み細目 [詳細は「J-POWERグループ 統合報告書2026補足資料\(E:環境編\)」をご覧ください。](#)

J-POWERグループ部門別環境目標

各部門がJ-POWERグループ環境目標および環境行動指針を考慮し、自ら設定し取り組むもの